

第6章 し尿処理事業

1. 概 説 -----	4 2 ~ 4 3
2. し尿・浄化槽汚泥処理計画 -----	4 4
3. し尿・浄化槽汚泥排出量 -----	4 5 ~ 4 6
4. 浄化槽基数の推移 -----	4 6
5. し尿処理施設別処理量 -----	4 7 ~ 4 9
6. 一般廃棄物処理業等合理化事業 -----	5 0

第6章 し尿処理事業

1. 概 説

(1) 収集

① し尿

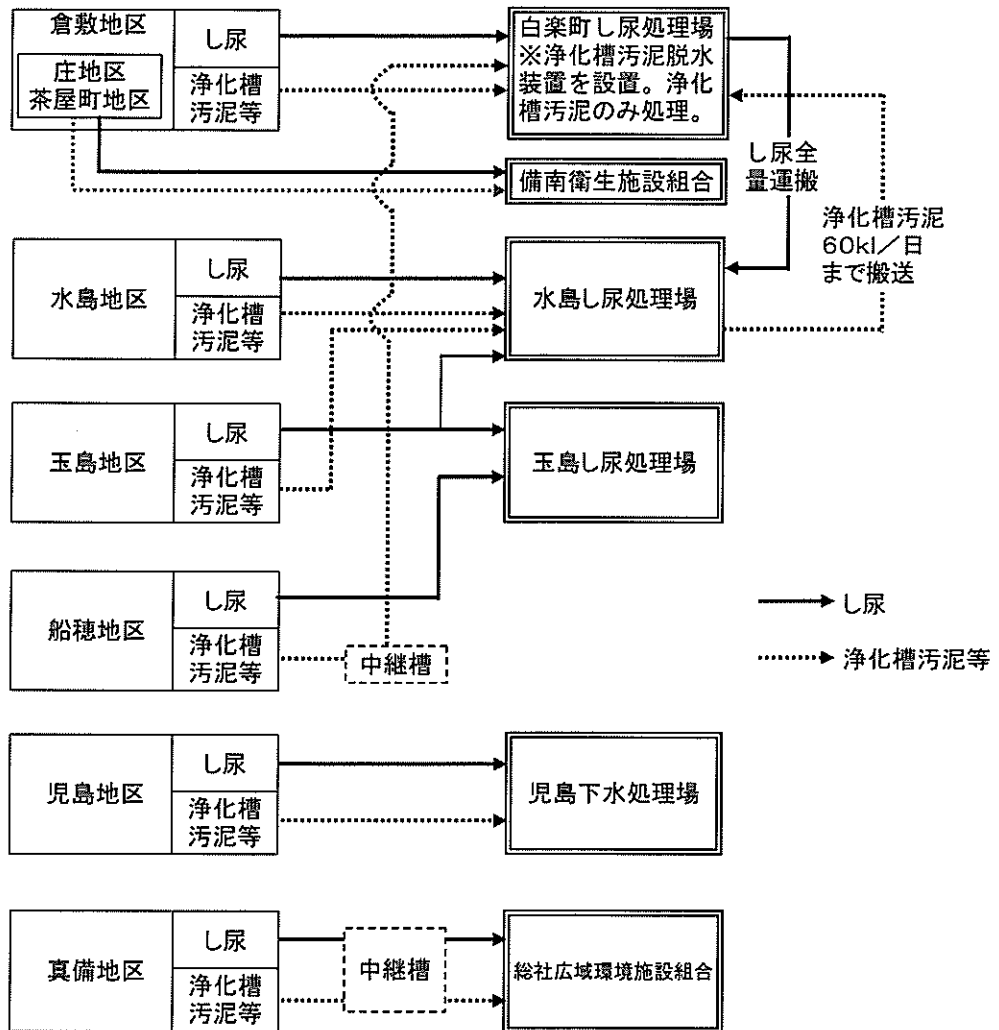
収集主体	許可業者	市直営
業者数	17社	—
収集区域	※児島地区を除く全市 責任体制の確立を図るため各事業者ごとに収集区域を指定	児島地区
収集形態	計画収集（定期収集）を基本 ※ 随時収集（電話依頼等）にも対応	
収集量の割合	83%	17%
処理手数料 （第9章 30参照）	市直営のし尿処理（収集）手数料と同一料金	・汲み取り量による従量制料金（条例） ・経済変動などを考慮し、必要に応じて改定（倉敷市廃棄物減量等推進審議会）
市補助金 （第9章 30参照）	市民負担の軽減を図るため、昭和47年10月から補助金制度を採用（業者へ交付）	
備考	・4連式領収書（会社控・市報告書・領収書・請求書）の採用	・各地区の自治組織、婦人会等へし尿処理手数料の集金業務を委託

② 浄化槽汚泥

収集主体	許可業者
業者数	18社（し尿兼業17社+浄化槽専業1社）
収集区域	倉敷（庄・茶屋町除く）水島地区12社/庄地区1社/茶屋町地区1社/玉島地区3社/児島地区1社/真備地区1社/船穂地区1社の収集区域指定
収集形態	計画収集（定期収集）を基本
処理手数料	業者の自主料金による

(2) 処理

本市のし尿処理は、し尿と浄化槽汚泥を混合して処理している。前処理段階まではリサイクル推進部が担当し、その後は下水道部（下水処理場へ投入）で対応している。なお、小型合併浄化槽の普及による浄化槽汚泥量の増加に対応した適正処理を行うため、平成8年12月に白楽町し尿処理場に浄化槽汚泥の脱水設備を設置した。



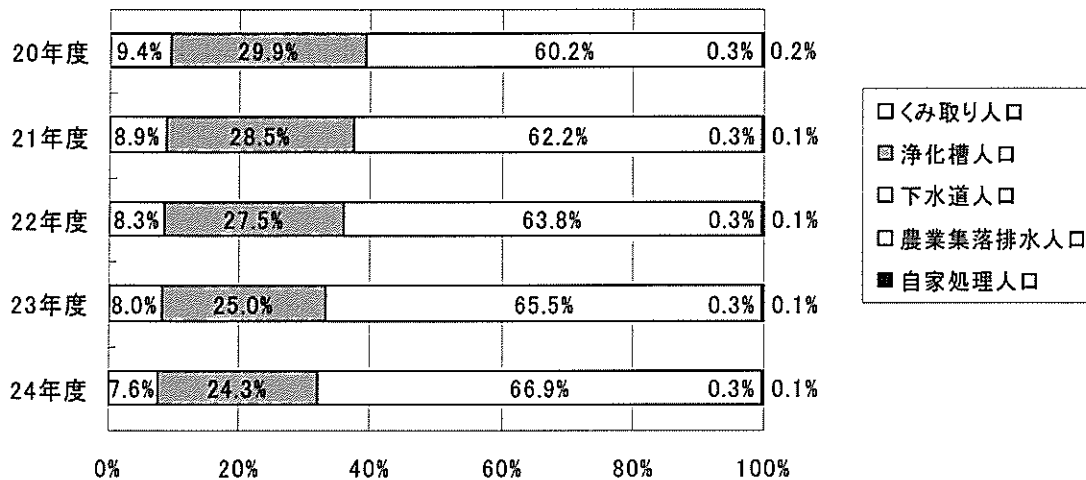
2. し尿・浄化槽汚泥処理計画

(1) 処理人口・世帯数

(平成25年3月31日現在)

区 分	人 口	世 帯 数
くみ取り	36,457 人	15,623 世帯
浄化槽(水洗)	117,231 人	32,450 世帯
下水道(水洗)	322,902 人	135,293 世帯
農業集落排水	1,237 人	423 世帯
自家処理	606 人	200 世帯

(2) 処理人口の推移



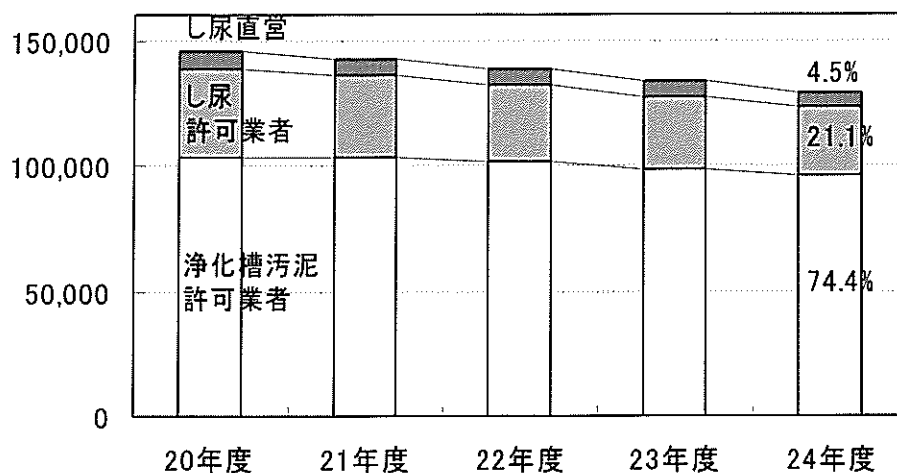
単位：人

	処理区域人口	くみ取り人口	浄化槽人口	下水道人口	農業集落排水人口	自家処理人口
20年度	479,313	45,264	143,472	288,597	1,250	730
21年度	479,664	42,677	136,794	298,234	1,268	691
22年度	480,397	40,017	132,145	306,308	1,264	663
23年度	481,723	38,395	120,283	315,398	1,226	635
24年度	482,456	36,457	117,231	322,902	1,237	606

3. し尿・浄化槽汚泥排出量

(1) 年度別推移

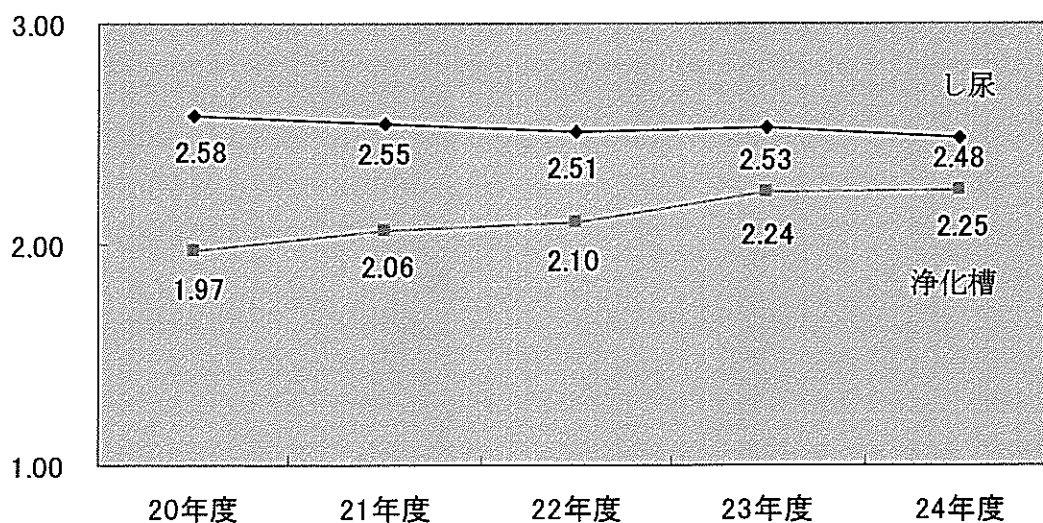
(単位：kℓ)



区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
浄化槽汚泥	103,317	102,923	101,427	98,139	96,123
し 尿	42,579	39,776	36,680	35,427	33,055
許可業者	35,094	32,866	30,392	29,246	27,321
直営	7,485	6,910	6,288	6,181	5,734
合 計	145,896	142,699	138,107	133,566	129,178

(2) 1人1日当たりの排出量の推移

(単位：ℓ / 人・日)



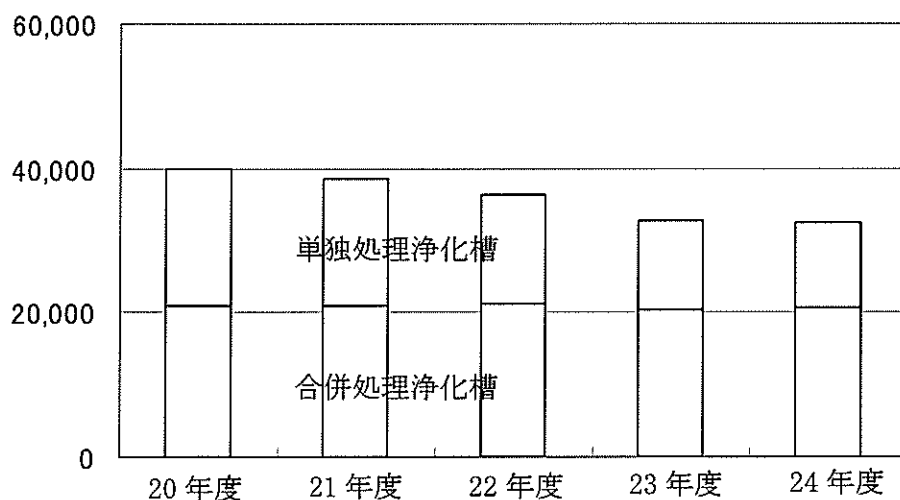
(3) 地区別、人口及び排出量（平成24年度）

（単位：人〔収集量はℓ〕）

	計	倉敷	水島	児島	玉島	庄	茶屋町	船穂	真備	
処理区域人口	482,456	193,193	89,315	73,027	65,228	15,048	16,168	7,469	23,008	
し尿	人口	36,457	7,201	4,327	9,547	7,667	1,173	686	1,503	4,353
	収集量	33,055,015	6,648,600	4,316,400	5,733,975	8,733,300	1,804,690	646,880	1,096,200	4,074,970
浄化槽	人口	117,231	44,741	11,713	13,629	18,586	12,526	3,942	2,830	9,264
	収集量	96,123,310	30,083,400	18,399,500	10,015,700	14,042,000	7,820,200	2,164,400	2,342,200	11,255,910
下水道人口	322,902	137,815	71,721	52,024	37,482	926	11,342	2,770	8,822	
農業集落排水	1,237	381	0	0	0	0	0	553	303	
自家処理人口	606	95	30	136	219	64	15	47	0	

4. 浄化槽基数の推移

（単位：基）



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
合併処理浄化槽	21,046	21,015	21,143	20,346	20,633
単独処理浄化槽	18,887	17,435	15,067	12,312	11,817
合計	39,933	38,450	36,210	32,658	32,450

※ 資料提供：合併浄化槽設置推進室

※ 平成12年6月2日付けで浄化槽法が改正され、平成13年4月1日からは、浄化槽の定義から単独処理浄化槽が削除され、合併処理浄化槽のみが対象となった。従って、浄化槽の新設においては合併処理浄化槽の設置が義務づけられることとなった。

5. し尿処理施設別処理量

(1) 処理施設別 処理内訳 (平成24年度)

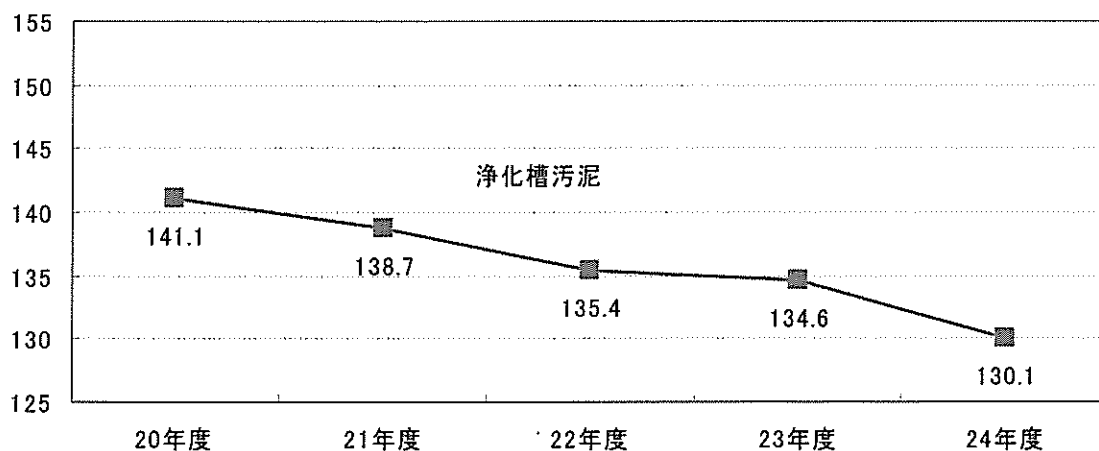
(単位: kℓ)

		全市計	倉敷	水島	児島	玉島	庄	茶屋町	船穂	真備
白楽町 し尿処理場	し尿									
	浄化槽	47,487	30,083	15,062					2,342	
	計	47,487	30,083	15,062					2,342	
水島 し尿処理場	し尿	11,533	6,649	4,316	39	529				
	浄化槽	17,380		3,338		14,042				
	計	28,913	6,649	7,654	39	14,571				
児島 下水処理場	し尿	5,695			5,695					
	浄化槽	10,016			10,016					
	計	15,711			15,711					
玉島 し尿処理場	し尿	9,300				8,204			1,096	
	浄化槽									
	計	9,300				8,204			1,096	
備南衛生 施設組合 (清鶴苑)	し尿	2,452					1,805	647		
	浄化槽	9,984					7,820	2,164		
	計	12,436					9,625	2,811		
総社広域環 境施設組合 (アグアセンター 吉備路)	し尿	4,075								4,075
	浄化槽	11,256								11,256
	計	15,331								15,331
合 計	し尿	33,055	6,649	4,316	5,734	8,733	1,805	647	1,096	4,075
	浄化槽	96,123	30,083	18,400	10,016	14,042	7,820	2,164	2,342	11,256
	計	129,178	36,732	22,716	15,750	22,775	9,625	2,811	3,438	15,331

(2) し尿処理施設別1日処理量の推移

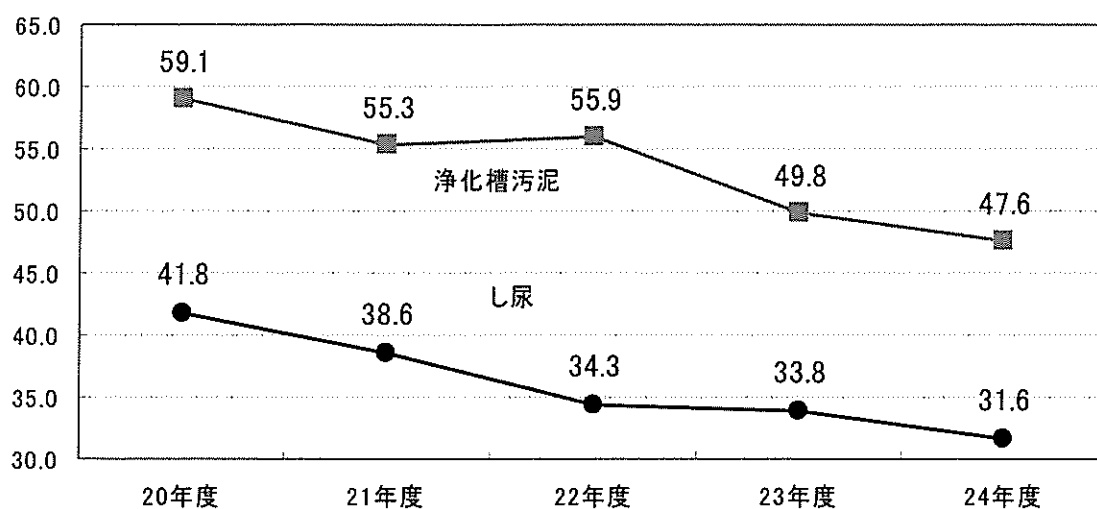
① 白楽町し尿処理場 (処理能力: 240 kℓ / 日)

(単位: kℓ / 日)



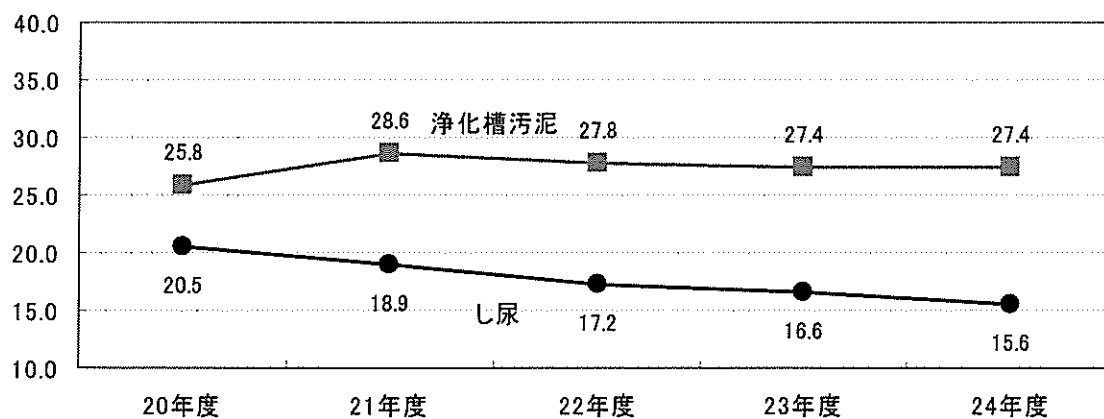
② 水島し尿処理場 (処理能力：128 kℓ /日)

(単位：kℓ /日)



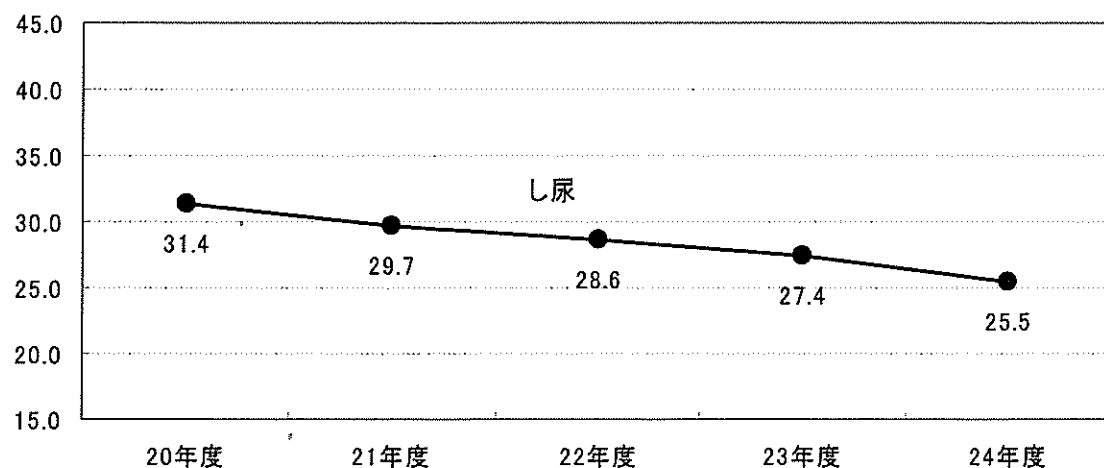
③ 児島下水処理場 (処理能力：85 kℓ /日)

(単位：kℓ /日)



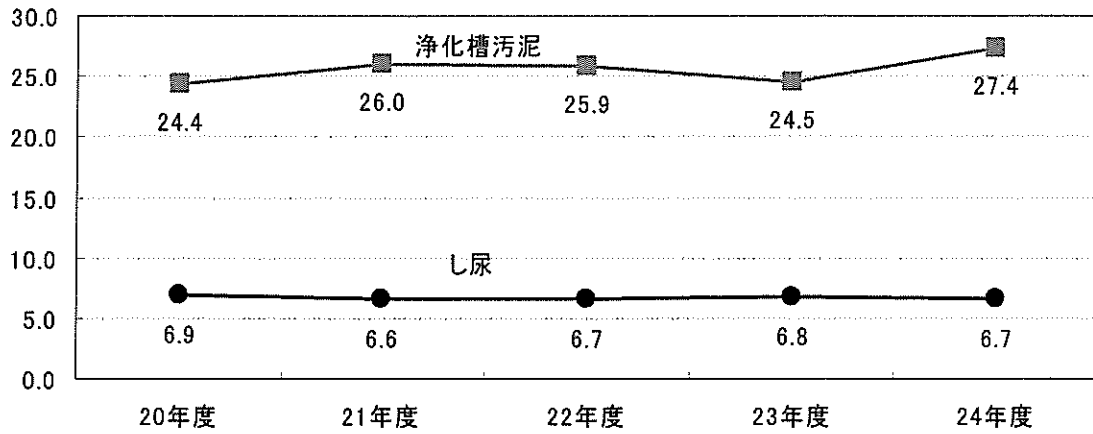
④ 玉島し尿処理場 (処理能力：70 kℓ /日)

(単位：kℓ /日)



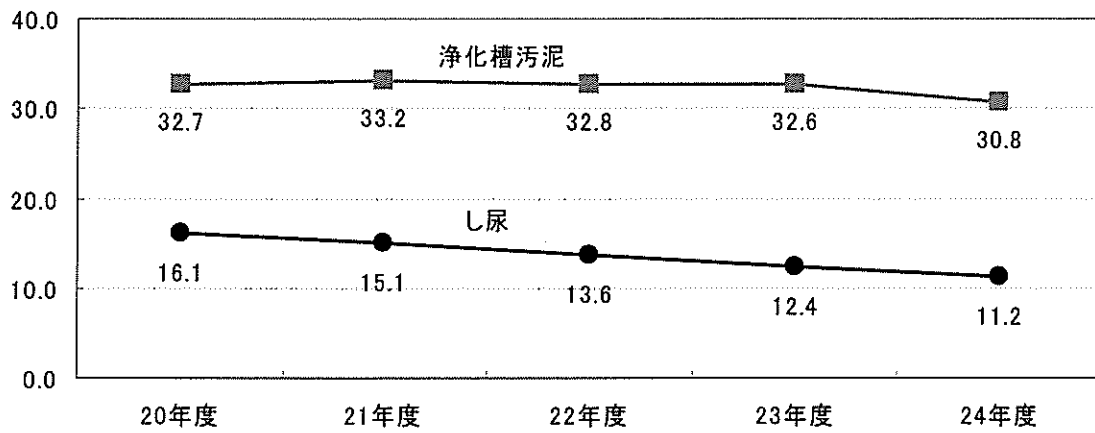
⑤ 備南衛生施設組合 (処理能力：80 kℓ /日)

(単位：kℓ /日)



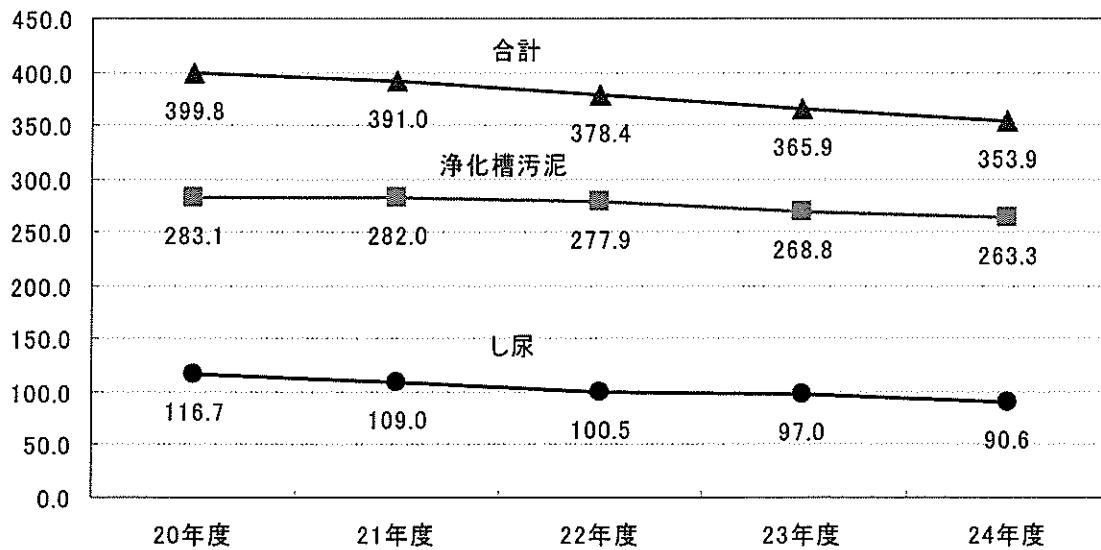
⑥ 総社広域環境施設組合

(単位：kℓ /日)



⑦ 全施設合計

(単位：kℓ /日)



6. 一般廃棄物処理業等合理化事業

公共下水道等の整備により、し尿処理業者の業務量が減少していく中、し尿処理業者の経営の基礎となる諸条件に著しい影響を緩和し、併せて経営の近代化及び規模の適正化をはかるために一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（以下、「合特法」と言う。）が昭和50年に制定された。

本市では、合特法の趣旨を鑑み、し尿処理業者の転廃業を円滑に進め、し尿の収集・運搬体制を適正規模に縮小するため、平成11年度に旧市内のし尿処理業者と覚書を締結し、代替業務を提供することで支援することとし、家庭ごみの収集運搬業務を主とし、下水道管きよの清掃業務などをし尿処理業の代替業務として提供している。

平成22年度に第11次下水道整備五箇年計画（平成23年度～平成27年度）が策定されたことを受け、倉敷市一般廃棄物処理業等合理化事業計画の策定を目的に、平成22年6月に倉敷市一般廃棄物処理業等合理化事業審議会条例を制定し、8月には同審議会を設置した。

同審議会において「倉敷市の合理化事業のあり方」と「これまでの合理化事業の清算」について審議され、5回の審議を経て、同審議会より答申が提出された。この答申を基に市内のし尿処理業者と協議を実施し、第1次倉敷市一般廃棄物処理業等合理化事業計画を策定し、平成24年2月に岡山県知事から承認を受けた。

この計画により、規模の適正化（収集車両の計画的な減車）とし尿及び浄化槽汚泥収集量の減少に伴う代替業務の提供を行う合理化事業を実施することになった。